

〈2〉 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

本学では、全学また学部・学科、研究科、研究所などの機関による、シンポジウム（国内、国際の両方を含む）、講演会、ワークショップ、公開研究会等によって、その研究成果を社会に還元している。さらに、「社会連携・社会貢献に関する方針」に基づき設定した中期目標・行動計画の達成に向けて、以下のような取り組みを行っている。

1) 「社会連携・社会貢献に関する方針」に基づく中期目標・行動計画への取り組み

① 地域の自治体・企業等とより体系的な事業展開

教育・研究の振興に係る地域との連携については、神奈川県「かながわ発中高生のためのサイエンスフェア」（かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア実行委員会主催）に総務課職員が実行委員として参画し、理学部生物科学科の研究室が実験・実演ブースに出展した。中高生約 2,500 名が参加し、実験・実演ブースでは実際に研究室で使用されている器具などに直接触れる機会を提供した。また、最先端の教育研究内容と学生のパワーを活かし、新たな魅力を発信することを目的として開催される「ヨコハマ大学まつり」（横浜市大学・都市パートナーシップ協議会主催）に総務課長が実行委員長として中心的に運営に参画した。中高生・大人向け講座には本学工学部物質生命化学科助教 1 名、外国語学部国際文化交流学科教授 1 名が講演を行い、パフォーマンスステージでは学生団体 2 チームが参加した。総来場者数は約 13,000 人であった。

地域の活性化・社会福祉への貢献活動としては、横浜市資源循環局及び神奈川区地域振興課と本学 KU スタジオの学生が協同で家庭ごみの分別リサイクル推進「ヨコハマ 3R 夢プラン」の啓発動画を作成し、市や区のホームページ（<http://www.city.yokohama.lg.jp/shigen/sub-shimin/study-event/pr-douga.html>）や学内の様々な場所で放映している。神奈川区福祉保健課とは、「わが町かながわマナー違反一掃作戦」に合わせて、学生・地元企業・保健活動推進員が啓発活動を行いながら駅から大学まで清掃を実施し、参加団体 184 団体、総勢 2,303 名が参加した（<http://www.city.yokohama.lg.jp/kanagawa/kusei/jindairenkei/>）。さらに学園祭である神大フェスタや神奈川区民まつりの会場にてブースを出展し、血流・肺活量・呼気中一酸化炭素濃度測定などの健康チェックを実施した。神奈川区区政推進課と本学人間科学部人間科学科のゼミ生が地元商店街の魅力発信事業である商店街スタンプラリーの紹介動画を作成し、学生食堂にて放映した（http://www.hs.kanagawa-u.ac.jp/jindai_channel/contribution.html）。

地域の防災への貢献活動としては、横浜市総務局危機管理室を窓口として「大規模地震等の災害時における避難施設の提供協力に関する協定」《資料Ⅷ-5》を締結し、横浜キャンパス近隣住民の防災拠点である公的避難場所が不足、機能しなくなった場合等において、避難者に対して、本学内の施設を補助的避難場所として開放することとした。横浜キャンパス周辺の 4 自治会町内会とは、大規模な災害が発生した際、消火や救助、応急手当等の活動を相互協力することで地域全体の減災を図ることを目的として、「大規模地震発生時の減災応援協力に関する覚書」《資料Ⅷ-6》を締結した。覚書に基づき、大地震の発生後における木造住宅密集地域での火災の延焼防止を図るため、大学職員・地域住民・消防団・消防署が協力し、自助と共助の実践を促すことを目的として総合合同訓練を実施し、総勢 90 名が参加した《資料Ⅷ-7》。

地域の教育への貢献活動としては、2010 年 8 月に横浜市こども青少年局のモデル事業「困

難を抱える青少年に対する進路選択支援事業～小・中学生を中心とした生活・学習モデル」を受託し、「神大・ユースサポート・プロジェクト（JYSP）」を発足させ「JINDAI のびのび楽習塾」を行ってきた。2012年度には、教職を目指す学生たちの「学校ボランティア活動」（主に大学近隣の小・中・高校16校）を中心に様々な理由で支援を必要とする青少年にサポートを行ってきた。2013年度には、神奈川区の「寄り添い型学習等支援事業」を受託して、既存の「JINDAI のびのび楽習塾」（外国語を母語とする児童・生徒の学習支援、毎週土曜日9:30から12:00）に加えて、8月より「JIN-KANA 学習塾」（神奈川区内の中学校に通う生徒を対象とした受験のための学習支援、毎週火・木曜日 18:00から20:30）を実施している《資料Ⅷ-8》。

湘南ひらつかキャンパスでは、同キャンパスを開設した1989年に「土屋地区・神奈川大学湘南ひらつかキャンパス協議会事業」を、1990年に「平塚市・神奈川大学交流事業」を、1997年に「平塚市民・大学交流委員会事業」を開始し、地元自治体・住民・企業との間で、文化・スポーツ・産業など幅広い活動を展開している。平塚市民・大学交流委員会事業のうち「市民と大学生による里地里山再生プロジェクト」は、平塚市内の市民活動団体「里山をよみがえらせる会」（2000年10月設立）の協力により2002年度から始まった事業で、もともと同会により行われていた里山をよみがえらせる活動、すなわち、里山の手入れや田植え・稲刈りなどの農作業体験等を通じて、環境維持に関する知識・技術の習得など自然環境の理解を促す環境が整っていた中で、行政（平塚市）・大学・市民を巻き込んだ協働事業へと発展・展開させたもので、2006年に農林水産省関東農政局平塚統計・情報センターを通じて、「農林水産省現地事例情報」として報告された《資料Ⅷ-9》。

企業と連携した活動については、2008年に始まったブックオフコーポレーション株式会社との産学連携事業の一つである「本の架け橋プロジェクト」では、引き続き「ハートブックプログラム（海外及び東日本大震災の被災地への書籍の発送）」を実施し、南米・アジアなど海外へ702冊、国内へ81冊、合計783冊を寄贈した。さらに2013年度から学内にて回収した使用済みインクカートリッジ・トナーをメーカーへ送付し、ベルマークに交換する活動を開始した。このベルマーク点数をもとに購入した紙芝居5冊を、日本語を学ぶ国内外の子供たちに寄贈する予定である《資料Ⅷ-10》。

また、将来構想中期実行計画を踏まえ連携協定を締結している神奈川区、平塚市、平塚信用金庫、湘南信用金庫とは推進会議を開催しており、既存の事業を再点検するとともに、新たな取り組みについて検討する場としている。新たな協定先としては、2013年3月に大磯町と包括的な提携に関する協定を締結し、同年5月には横浜市教育委員会と市内の学校（戸塚高等学校定時制、神奈川中学校、松本中学校、港中学校）での教育実習生の受け入れ等に関する覚書を結んだ。

② 大連携事業の推進

本学の高大連携は、2003年4月より導入された「新学習指導要領」に基づくカリキュラムを学んだ高校生が、2006年度に本学に入学すること（いわゆる「2006年問題」）の準備対応として、2001年11月に近隣の高等学校12校の校長とともに、「神奈川大学高大連携協議会」を発足させたことに端を発している。現在では、県下の高等学校を中心とした71校及び神奈川県総合教育センターと連携協定を締結しており、引き続き、協定校の拡充及び質の充実に努めている。

神奈川大学高大連携協議会の運営については、会長である学長の下、実質的には協議会議長である副学長と、協定校より選ばれた副議長、アドバイザー、オブザーバーからなる協議会の運営委員会が、事業計画の策定、協議等を行い、事務局の所管は学長室の高大連携推進担当である。また、2006年には地元への教育貢献を主眼とする「神奈川大学高大連携推進基本方針及び神奈川大学高大連携協議会のあり方」《資料Ⅷ-11》を定め、方針の具現化に係わる事業として「高大連携協議会フォーラム」《資料Ⅷ-19》を年1回協議会主催で実施している（これまで延べ9回開催）。

高大連携協定に基づく事業については、各種事業（出張講義、大学体験プログラム等）の要項や申込様式をまとめた『神奈川大学高大連携事業案内』《資料Ⅷ-12》を配付し、協定校からの参加を募っている。

また、本学附属中・高等学校との連携に関する事業として、「一日神大生」「学部学科説明会」「施設見学会」等を実施している。その他の取り組みでは、女子中・高生の理系進路選択支援を目的とした実験体験イベント「Girls Science Laboratory」、県教育委員会主催の「高校の先生方を対象にした情報技術に関する講演会」への協賛、講師派遣等を行っている。

③ 地域社会への学びの場の提供

本学が蓄積してきた「知」の普及と地域社会の発展に寄与することを目的に、公開講座、エクステンション講座、地域の子どもたちに向けた「子どもサマースクール」等を開講している《資料Ⅷ-13 No. 75、Ⅷ-21》。また、地元メディアの神奈川新聞社との連携事業として、市民に向けたシンポジウム「ネット選挙は、社会を変えるか」（2013年度）、「次世代のエネルギーを考える」（2014年度）を開催した。

④ 大学の基礎から実用につながる研究成果及び知的財産の普及、産官学連携組織への積極的参画と連携強化

本学が「知の拠点」としての大学の役割を果たすとともに、研究成果及び知的財産を社会に広く還元するため、自治体が主催する展示会（「テクノトランスファー in かわさき」「湘南ひらつかテクノフェア」「テクニカルショウ・ヨコハマ」「イノベーション・ジャパン」など）に毎年出展している。

人間科学部ではオープンキャンパス等の機会を利用し、「イリュージョンライブ」を実施している。来場者に対して心理発達コースの学生を中心とするスタッフが「錯視」を実体験できるイベントを開催しており、大学での研究成果を広く公表することに貢献している。

さらに、科学研究費による研究成果を小中高生に向けて公表するイベントとして、日本学術振興会が支援するプログラム「ひらめき☆ときめきサイエンス」に申請し、過去5年間に計11件が採択され、実施している。

また、神奈川県が公募する「大学発・政策提案制度」《資料Ⅷ-14》に積極的に応募し、2012年度には「新たなビジネスチャンスを生み出す中小企業のためのリチウム二次電池オープンラボ」（<http://www.kanagawa-u.ac.jp/news/2012/09/07/004610/>）が、2013年度には「宇宙エレベーターの実験機制作を通じた、夢を持ちチャレンジ精神に溢れる人材づくりと地域産業との人材交流プロジェクト」（<http://www.kanagawa-u.ac.jp/news/2013/08/23/005714/>）が採択され、その普及、還元を務めている。

産官学連携組織との連携については、2013年度からかながわ産学公連携推進協議会（以

下、「CUP-K」という。)の会長校を務めている《資料Ⅷ-15》。

⑤特許化、知財化の可能性の測定と知財の取得と活用の推進

本学では2004年に「学校法人神奈川大学発明取扱要領」《資料Ⅷ-16》を制定し、職員が行った発明等に係る知的財産権の取扱いを定めるとともに、特許取得を積極的に推進し、研究成果を知的財産として戦略的に活用している。2013年度の特許出願件数は企業等からの受託研究・共同研究の成果を中心に単独出願・共同出願合わせて27件(2012年度は36件)、特許権利取得件数は42件(2012年度は37件)となっている《資料Ⅷ-13 No.60》。また、成立した特許は科学技術振興機構(JST)の特許データベース(J-STORE)に登録し、2014年6月現在で国内特許88件、外国特許2件の特許情報を公開し、特許利用を考える企業等が自由に確認できる環境を提供している。(http://jstore.jst.go.jp/)

2)「KU東北ボランティア駅伝」をはじめとするボランティア活動への取り組み

学生のボランティア活動として、2011年4月から始めた「KU東北ボランティア駅伝」については、2013年度は岩手県陸前高田市を拠点とし、現地のニーズに合わせたボランティア活動を行った《資料Ⅷ-17》。瓦礫の片付けや側溝の泥出しなどのほか、地域の子どもたちへの支援活動「みちくさルーム」にも参加し、2014年12月までに参加した学生・父母・教職員の累計3,241名(延べ14,565名)、バス176便を派遣している。また、3・11の東日本大震災以後、減災や防災体制の構築が社会的要請であるとの基本認識から、2012年には連続講演会「大規模災害と減災」(全5回)と「東日本大震災の教訓-減災社会に向けて」を、2013年には「東日本大震災から3年目を迎えて」を、そして2014年は「首都直下地震の被害想定見直しと大学・地域の連携」といった地域社会に密着した情報発信を行っている。

また、2011年度から実施している雪かきボランティアについては、毎年、新潟県長岡市小国町に学生を派遣し除雪活動とともに地元のお年寄りとの交流を行っている。地元からも継続したボランティア支援の要請がある。

学生主体の地域活動としては、防犯ボランティア団体「KCC」が、学内での防犯啓発や小中学生向けの防犯活動に取り組んでいる。陸上競技部は大学周辺地域の清掃活動を2009年度から行っており、男子サッカー部は練習グラウンドのある駅前商店街の清掃活動を2006年度から継続して行っている。また、横浜キャンパスに近い六角橋商店街で開催される「ドッキリヤミ市」に対する学生の協力など地元商店街の活性化に向けた取り組みや、学生主体で運営される学生祭「神大フェスタ」への地域からの出店など、学生と地域住民との様々な共同活動が行われている。また、学内外でのボランティア活動など学生主体の優れた取り組みを支援する「学生チャレンジプロジェクト支援」制度を2012年度から開始し、社会連携・社会貢献を図るため学内制度整備を推進している《資料Ⅷ-20》。

3) 大学施設の地域への開放など

横浜キャンパスの健康科学スポーツセンター及び室内プールは、正規科目の授業施設として活用しているほか、有料施設として学生・教職員をはじめ一般にも開放しており、2013年度の利用者は、健康科学スポーツセンターが38,061名(うち一般利用は5,938名)、室内プールが2,319名(うち一般利用は1,325名)となっている。健康科学スポーツセンターでは、スポーツトレーナーが常勤しており、アスリートから一般利用者まで、専門的なアドバイスを受けることができ、スタジオでは健康教室(ヨガ教室)などの講座を開講し

ている。また、将来構想中期実行計画における「地元神奈川県への貢献の強化」を目標として、県内行政機関、県内企業（プロスポーツ球団等）、NPO 団体等との連携を推進し、学生にとって、実践的取組を実施することが出来ている。

図書館では、本学の各種公開講座受講者の利用はじめ、18歳以上の社会人及び高校生を対象として一般公開制度を設け、図書館利用サービスを行っている。大学の夏季休業期間には、横浜図書館では高校生に、平塚図書館では高校生と地元の中学生に登録手続き無しで図書館を開放している。

また、前述の高大連携事業の一環として、夏季に高校生の職業体験を受け入れているほか、横浜図書館では地元松本中学校仕事体験、斎藤分小学校、捜真小学校、神大寺地区センター等の見学、中高生への情報検索学習研修等を、平塚図書館では、地元土屋小学校・中学校の見学学習等を受け入れている。

学内で生まれる学術成果のうち、紀要等に掲載の論文や図書館所蔵貴重書の一部は、図書館が所管する神奈川大学学術機関リポジトリによって公開している《資料Ⅷ-3 No.48》。